世界経済評論　2020年9・10月号

（通巻710号）

特集「フィンテックの新たな段階」

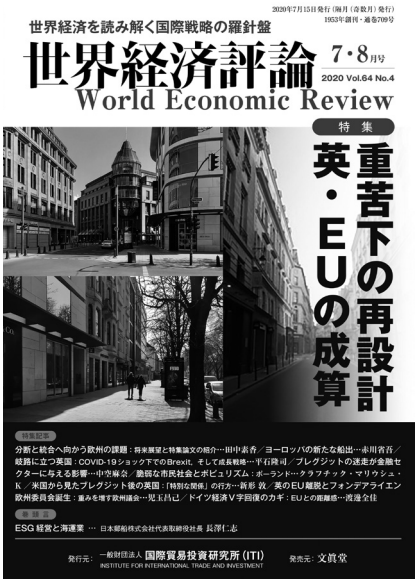
発売　2020年8月15日

世界経済評論　2020年7・8月号

（通巻709号）

特集「重苦下の再設計：英・EUの成算」

発売　2020年6月15日



【申し込み先】

（株）文眞堂

〒162-0041

東京都新宿区早稲田鶴巻町533番地

TEL: 03-3202-8480

http://www.bunshin-do.co.jp/

定価1,320円（消費税込み、送料別）

年間購読料　6,600円（消費税込み、送料共）

活 動 報 告

1．役員会

第26回通常理事会、第15回定時評議員会を書面決議により行いました。

令和元年度の事業報告、決算、役員人事などが審議され、それぞれ原案のとおり承認されました。

任期満了に伴う役員改選があり、新役員は下記のとおりです。

【評議員】

・稲田佳昭（一般社団法人日本在外企業協会専務理事）
・猪口　孝（桜美林大学特別招聘教授）
・川上哲司（一般財団法人海外産業人材育成協会専務理事）
・河津　司（一般社団法人日本貿易会専務理事）
・竹本雅則（東京中小企業投資育成株式会社常務取締役）
・仲條一哉（独立行政法人日本貿易振興機構理事）
・渡邊頼純（関西国際大学教授）

任期は令和2年6月22日から令和６年6月の定時評議員会の終結の時までとなります。

【理事】

・湯澤三郎（一般財団法人国際貿易投資研究所理事長)
・岩城宏斗司（一般社団法人日本貿易会常務理事)
・馬田啓一（杏林大学名誉教授)
・須藤良雄（一般財団法人企業活力研究所常務理事)
・松下満雄（長島・大野・常松法律事務所弁護士、東京大学名誉教授）

なお、互選により湯澤三郎が理事長に選任されました。

任期は令和2年6月22日から令和4年6月の定時評議員会の終結の時までとなります。

【監事】

・杉田定大（一般財団法人日中経済協会専務理事)
・北川浩伸（独立行政法人日本貿易振興機構理事）

任期は令和2年6月22日から令和6年6月の定時評議員会の終結の時までとなります。

【最高顧問】

・小林　健（一般社団法人日本貿易会会長、三菱商事株式会社取締役会長）

任期は令和2年6月3日から令和4年6月の通常理事会の終結の時までとなります。

【顧問】

・畠山　襄（一般財団法人国際貿易投資研究所元理事長）

・日下一正（一般財団法人国際経済交流財団会長）

任期は令和2年6月3日から令和4年6月の通常理事会の終結の時までとなります。

【参与】

・清川佑二（特定非営利活動法人日中産学官交流機構元理事長）

任期は令和2年6月3日から令和4年6月の通常理事会の終結の時までとなります。

2．本年度調査事業・調査研究活動

2-1　補助事業

公益財団法人JKAからの助成金を受けて、次の調査研究を実施しています。

(1) WTO 改革の進展と収斂調査研究補助事業

(2) 米中貿易戦争、一帯一路と東アジアにおける日系企業事業展開支援調査研究補助事業

(3) 拡大する保護主義と ASEAN 経済統合調査研究補助事業

(4) トランプ政権の通商産業政策が製造業の競争力に与える影響調査研究補助事業

2-2　受託事業

【一般財団法人貿易・産業協力振興財団助成事業の採択】

ITICから下記の事業について助成を受け、調査研究と情報収集、基本的なデータ整備を進めています。

(1) 日本の米国、インド、EU との FTA ／ EPA が企業活動にもたらす影響調査事業

5月より関税削減効果の具体的な効果検証のための作業を開始しました。

(2) 中国：グローバル・国際経済ガバナンスにおける中国（経済）のプレゼンスと課題に関する研究事業

(3) アフリカ地域における課題解決へ向けた協働ビジネス開発研究事業

2-3　研究会の開催

前記補助事業、助成事業の実施に関わる研究会並びに独自の自主研究会として下記を開催しています。

(1) 日本を取り巻く国際貿易・投資に関する調査研究

TPP（環太平洋経済連携協定）などのFTAをはじめとする、日本を取り巻く国際貿易・投資の最新動向に関して調査研究を行うために、「国際貿易・投資研究会」を開催します。研究会ではメンバー他による報告をもとに議論を行います。

国際貿易投資研究会（座長：馬田啓一

http://www.iti.or.jp/

ITI理事、ITI客員研究員、杏林大学名誉教授）

(2) 中国研究会（座長：梶田幸雄　ITI客員研究員、中央大学法学部教授）

世界における中国のプレゼンスが目立ってきている。その行方をどうみるか。本年度は、グローバル・国際経済ガバナンスにおける中国（経済）のプレゼンスと課題に関する研究をします。

- 第1回（7月16日、オンライン研究会）
  「今年度研究テーマ等に関する打ち合わせ」
- 第2回（8月27日、オンライン研究会）

(3) 日本産業連関動学モデル（JIDEA）の運用（座長：今川健　中央大学名誉教授）

当研究所が有する「日本産業連関動学モデル（JIDEA）」の最新の延長表データ及び人口予測数値を組み入れて、モデルの再推計・更新を進めます。研究チームを設け月1回ペースで意見交換および作業を行います。

(4) 欧州研究会（座長：長部重康　ITI客員研究員、法政大学名誉教授）

本年度は、コロナウイルスへのEUおよび主要国の対応策ならびにその後の景気刺激策を注視するとともに英国の離脱交渉などをフォローします。

- 第1回（8月18日、オンライン研究会）
  「現在の欧州情勢等に関する議論」

(5) 貿易直接投資研究会（座長：増田耕太郎　ITI客員研究員）

日本と世界の貿易、直接投資の動向に係わる情報取集、統計分析を行います。

(6) アフリカ地域における課題解決へ向けた協働ビジネス開発研究会（座長：平野克己　アジア経済研究所上席主任調査研究員）

「途上国と互恵ビジネス・モデル開発」に有識者の知見を注いで発表してきた提言を、本年度は具体的な途上国地域＝アフリカに絞り込んで調査・研究を一層見える形で成果を取りまとめます。

- 第1回（7月29日、オンライン研究会）
  「本テーマによる政策提言について各委員自由討論」

(7) 資源エネルギー研究会（座長：武石礼司　ITI客員研究員、東京国際大学国際関係学部教授）

資源エネルギー問題、特に化石燃料（石油・天然ガス・石炭）の使用は今後どのように変わっていくのか、技術進歩との関係、地球環境問題との関係を考慮しつつ検討します。

- 第1回（8月11日、オンライン研究会）
  「最近の湾岸情勢」保坂修司（一般財団法人日本エネルギー経済研究所理事、中東研究センター長）

(8) チャイナ＋1研究会（座長：高橋与志　ITI客員研究員、広島大学大学院国際協力研究科准教授）

http://www.iti.or.jp/

新型コロナウイルス、米中貿易戦争が東アジアの貿易・直接投資にどう影響を与えるのか、チャイナ+1の行末を調査します。

(9) WTO 改革の進展と収斂調査研究会（座長：中川淳司　ITI 客員研究員、アンダーソン毛利友常法律事務所顧問、中央学院大学現代教養学部教授）

ＷＴＯの機能回復への分野別諸対策を、各国の提案動向の分析を踏まえて提言として逐次とりまとめ、新WTO活動実現を目指すわが国のリーダーシップによる世界貿易・投資の持続的発展を検討します。

- 第1回（7月28日、オンライン研究会）
  「機能不全のＷＴＯに求められるものは何か、上級委員会が機能喪失間の紛争処理をどうするかをテーマに各委員自由討論」

(10) 拡大する保護主義と ASEAN 経済統合調査研究会（座長：石川幸一　ITI 客員研究員、亜細亜大学アジア研究所特別研究員）

本年度は、世界的に拡大しつつある貿易の保護主義によるASEANへの影響について、非関税措置やアンチダンピングの動向などを取り上げて分析します。

- 第1回（8月25日）
  「今年度の研究プロジェクトの概要」吉岡武臣（ITI主任研究員）
  「保護主義の拡大と米中対立」石川幸一（ITI客員研究員、亜細亜大学アジア研究所特別研究員）

(11) 米国研究会（座長：滝井光夫　ITI 客員研究員、桜美林大学名誉教授）

「中国製造2025」に見られるように、中国は次世代通信技術（5G）や新エネルギー車などの先進技術の向上を目指しています。こうした中で、本年度は、トランプ政権の経済通商政策が米国の製造業の競争力に与える影響について調査研究を行います。

- 第1回（9月2日、オンライン研究会）
  「米国のパンデミック後の通商政策」（仮）滝井光夫（ITI客員研究員、桜美林大学名誉教授）
  「米国の産業競争力の現状と今後の動向」（仮）高橋俊樹（ITI研究主幹）

３．調査研究報告書など（成果の普及活動）

3-1　調査研究報告書の発行

2020年5月以降に発刊した調査研究報告書（ITI調査研究シリーズ）は次のとおりです。

- ・No.105　新体制で臨むEU～新たな結束を目指して～（欧州経済研究会編、2020年5月）
- ・No.106　世界主要国の直接投資統計集（2020年版）Ⅱ．国別編（2020年6月）

3-2　ITI セミナー

(1) ASEAN 最新事情講座「2020 年代のタイ産業・経済を見る視点」（7 月

10日、国際機関日本アセアンセンター共催、オンラインセミナー）

- 「米中デカップリング時代のタイの貿易展望～米中貿易・技術戦争、コロナ禍の影響をどう見るか～」大木博巳（ＩＴＩ研究主幹）
- 「タイおよびラオス北部の陸路連結性と中国経済の浸透」藤村学（ITI客員研究員、青山学院大学経済学部教授）
- 「タイ多国籍企業の経営動向」牛山隆一（公益社団法人日本経済研究センター主任研究員）
- 「タイランド4.0と産業人材育成」高橋与志（ITI客員研究員、広島大学大学院人間社会科学研究科准教授）

3-3　会員対象の勉強会

会員を対象にした「勉強会」を研究所内の会議室で開催しています。研究所の研究プロジェクトの一環として行う研究会を兼ねた場合もあります。勉強会のご案内を会員の方にE-mailで差し上げています。

- 第1回（8月11日、オンライン勉強会）「最近の湾岸情勢」保坂修司（一般財団法人日本エネルギー経済研究所理事、中東研究センター長）

４．世界経済評論

4-1　『世界経済評論』

「世界経済評論」（隔月刊発行）を発刊しました。

・710号（2020年9-10月）8月15日
「フィンテックの新たな段階」

・711号（2020年11-12月）10月15日刊行予定
「パンデミックが変える世界経済秩序」

http：//www.world-economic-review.jp/

「世界経済評論」誌のご購読および広告等の照会先は次のとおりです。

（株）文眞堂　TEL：03-3202-8480
e-mail：eigyou@bunshin-do.co.jp

・若手研究者の論文募集（査読付論文の掲載）

世界経済評論では、新進気鋭の研究者等による論文を募集しています。採用する論文は、査読者による査読付として公表する予定です。

4-2　世界経済評論 IMPACT

ウエッブ・マガジン「世界経済評論IMPACT」は、延べ160名余の有識者による国際経済コラムを掲載しています。毎週月曜日に4～5名の有識者が交代でコラムを執筆します。ぜひご覧ください。

2020年上半期のコラム数は202本（前年同期153本の32％増）、アクセス数は前年同期（104,860件）比189％増の302,738件でした。

http：//www.world-economic-review.jp/impact/

コラムに付随した論文を掲載する『世

界経済評論IMPACT+（Plus）』のサイトを開設しました。2020年上半期掲載数は3件でした。

http：//www.world-economic-review.jp/impact/impact_plus.html

5．ホームページ

5-1　コラム欄

・No.78「コロナでイノベーションは進化するか」（高橋俊樹、5月28日）
・No.79「日本化をデジタル化で防げ」（高橋俊樹、6月18日）
・No.80「遂に新NAFTA(USMCA)が発効」（高橋俊樹、6月30日）
・No.81「中国と米国はTPP11への参加を決断できるか」（高橋俊樹、7月8日）

5-2　フラッシュ欄

・No.460「COVID-19コロナウイルスと戦うドイツ　パンデミック対策と経済対策はどう進められたか」（伊﨑捷治、5月12日）
・No.461「新型コロナ感染症と世界貿易　OECDのナラティブと当面の国際協調に関する11の着眼点」（安部憲明、5月14日）
・No.462「新型コロナウイルス感染症：「パンデミック」宣言と欧州危機（その2）－EU各国「国を元に戻す」出口戦略を模索、残る感染第2波リスクー（EU,ドイツ、フランス）」（田中友義、5月19日）
・No.463「新型コロナウイルス感染症：「パンデミック」宣言と欧州危機（その3）－EU各国「国を元に戻す」出口戦略を模索、残る感染第2波リスクー（イタリア、スペイン、英国）」（田中友義、5月26日）
・No.464「コロナ禍でガバナンス問われるブラジル」（堀坂浩太郎、6月1日）
・No.465「新型コロナの「食」への影響と国際協調」（安部憲明、6月2日）
・No.466「米国各州の経済活動再開状況：外出禁止令を残す州はわずか」（滝井光夫、6月5日）
・No.467「新型コロナウイルス感染症：「パンデミック」宣言と欧州危機（その4）－EU、域内国境管理解除を急ぐ、観光業回復が狙い－」（田中友義、6月17日）
・No.468「新型コロナウイルス感染症：「パンデミック」宣言と欧州危機（その5）－深刻な景気後退、危機対応へ異例の金融緩和・財政出動－」（田中友義、8月6日）
・No.469「トルコの新型コロナウィルス感染症対策は成功例なのか」（夏目美詠子、8月6日）
・No.470「債務繰り延べに目処、アルゼンチン左派政権の政治経済運営の変化」（堀坂浩太郎、8月12日）

5-3　国際比較統計

ホームページの国際比較統計は、国際比較可能な形式のフォームで①「直接

http://www.iti.or.jp/

投資」、②「貿易」、③「サービス貿易」、④「マクロ経済統計」の4分野について掲載し、多くの方のリサーチ・インフラとして活用されています。

最新の年次データに更新しました。

6．所外活動など

6-1　講師派遣等

2020年4月以降の講師派遣は次のとおりです。

・4～7月　中央大学「米国経済論：オンライン形式」高橋俊樹
・4～7月　東洋大学「経済特講(英語)：オンライン形式」高橋俊樹

6-2　寄稿等

2020年6月以降の寄稿等（雑誌・新聞等コメントを含む）は次のとおりです。

・コロナは米国の産業と競争力をどう変えるか（政策研究フォーラム改革者6月号経済連載コラム　通商問題の政治経済学）高橋俊樹
・何がデジタル化を妨げているのか（金融ファクシミリクローズアップ米国6月）高橋俊樹
・コロナ後の日米のデジタル競争力はどう変化するか（三菱UFJ銀行MUFG BizBuddy6月）高橋俊樹
・なぜ日本の豊かさは失われつつあるのか（政策研究フォーラム改革者7月号経済連載コラム　通商問題の政治経済学）高橋俊樹
・広がるワイン自由化の影響（政策研究フォーラム改革者8月号経済連載コラム　通商問題の政治経済学）高橋俊樹

6-3　取材等

2020年6月以降の取材等は次のとおりです。

・6月2日　時事通信「日米安保条約」高橋俊樹

※お知らせ
ITI研究主幹　江原規由は7月26日心不全のため急逝いたしました。
生前のご厚誼に深く感謝申し上げます。

（事務局：小野充人、寺川光士、井殿みどり、宮本由紀子）